

最近の県経済動向

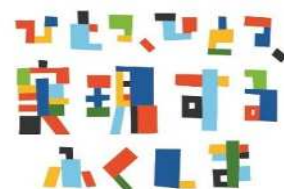
Fukushima Economic Performance Monthly

令和7年2月27日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの 前月据置
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

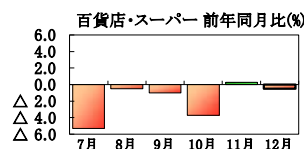
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

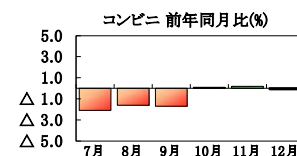
◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)

全店舗ベースで総額約289億円、対前年同月比0.5%減(既存店前年同月比1.8%増)となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(12月)

コンビニエンスストア販売額は総額約183億円、対前年同月比0.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

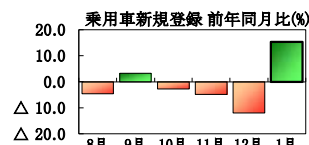


◆ 専門量販店販売額(12月)

家電大型専門店は総額約47億円(対前年同月比0.1%減)、ドラッグストアは総額約120億円(同11.0%増)、ホームセンターは総額約67億円(同2.8%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)

新規登録台数は4,683台、対前年同月比15.4%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要

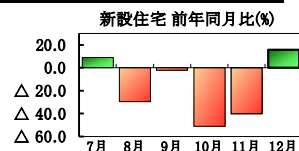
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

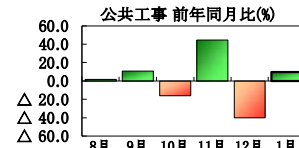
◆ 新設住宅着工戸数(12月)

新設住宅着工戸数は688戸、対前年同月比15.6%増となり、5か月振りに前年を上回った。



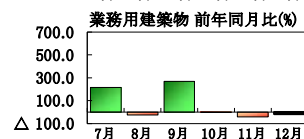
◆ 公共工事請負金額(1月)

公共工事請負金額は総額約233億円、対前年同月比9.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(12月)

業務用建築物着工工事費は総額約156億円、対前年同月比17.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

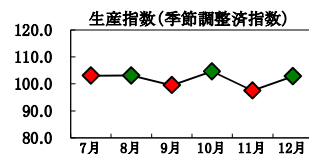


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (12月)

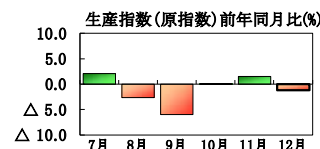
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は102.8、対前月比5.4%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は107.2、対前年同月比1.2%減となり、3か月振りに前年を下回った。

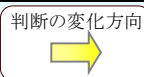


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は109.0、対前月比3.2%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は126.4、対前月比1.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は1.88倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は20か月連続で前年を下回り、有効求職者数は9か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

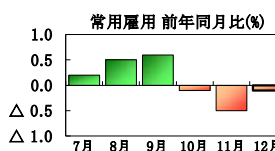
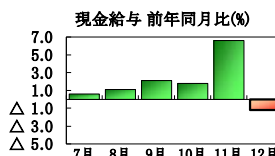
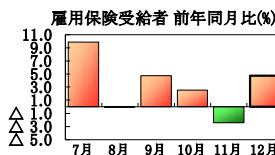
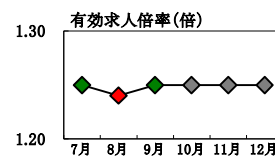
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,938人、対前年同月比4.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 労働 (12月)

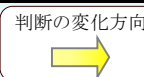
現金給与総額指数は176.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%減となり、8か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数は97.9、対前年同月比14.0%減となり、24か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.7、対前年同月比0.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

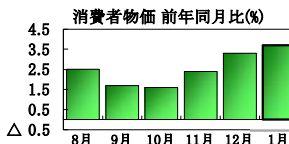
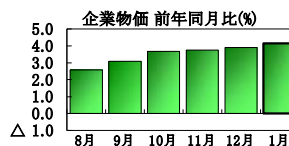
物価指数は125.3(速報値)、対前年同月比4.2%増となり、47か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。

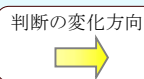
◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は110.9、対前年同月比3.7%増となり、39か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.5%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は10件、対前年同月比25.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。

負債総額は8億500万円、対前年同月比52.0%減となり、2か月連続で前年を下回った。

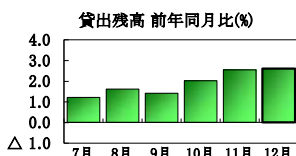
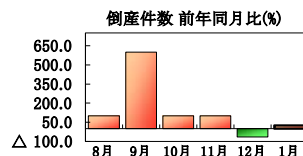
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は10兆3,768億円、対前年同月比0.5%増となり、17か月連続で前年を上回った。

貸出残高は5兆284億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は0.814%となり、対前月差0.036ポイント上昇し、10か月連続で前月を上回った。

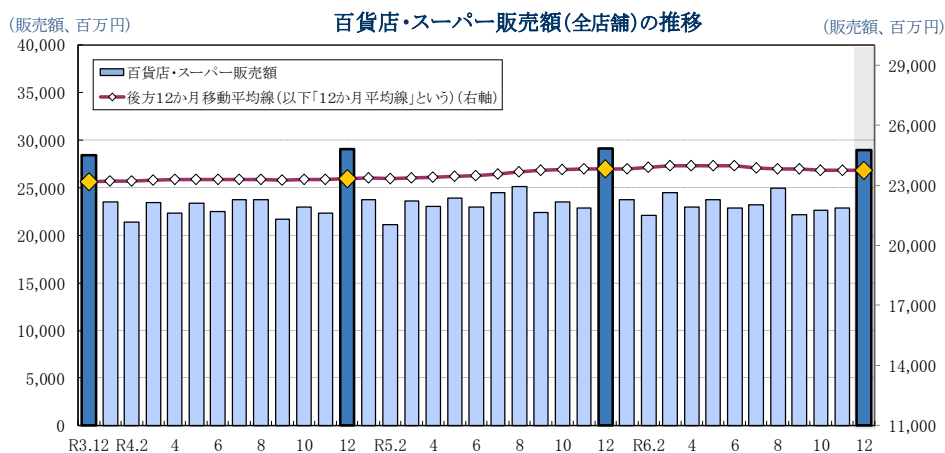


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

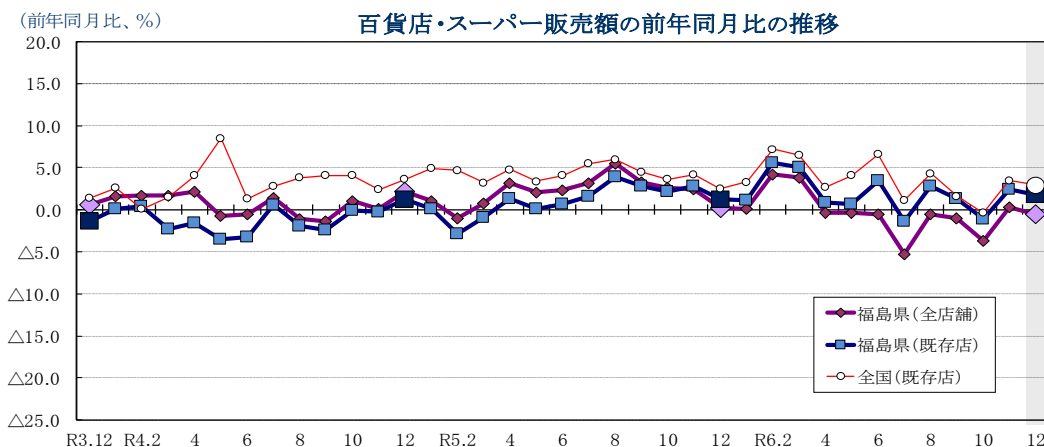
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)は全店舗ベースで総額約289億円、対前年同月比0.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.8%増となっている。



(資料 経済産業省)

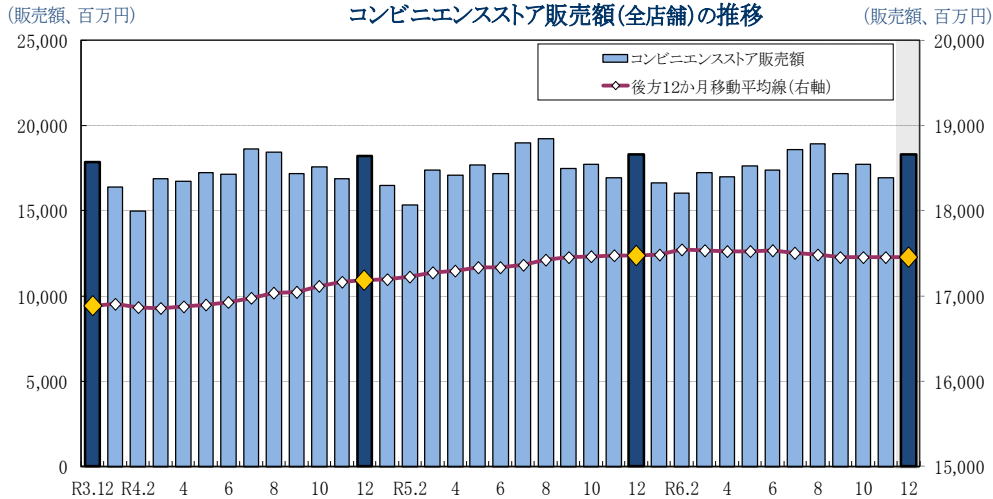


(資料 経済産業省)

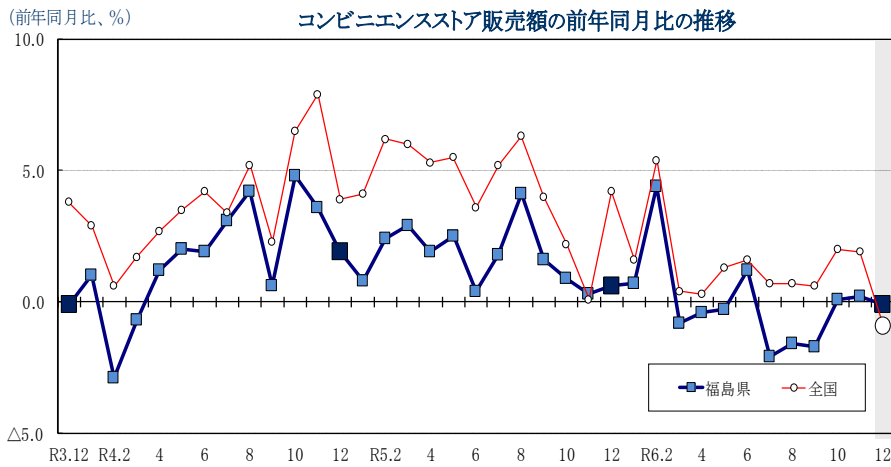
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(12月)は総額約183億円、対前年同月比0.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

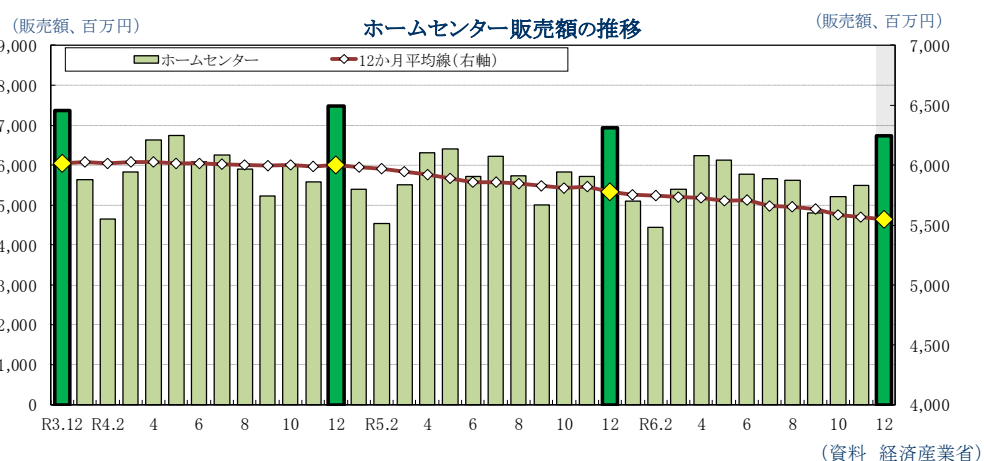
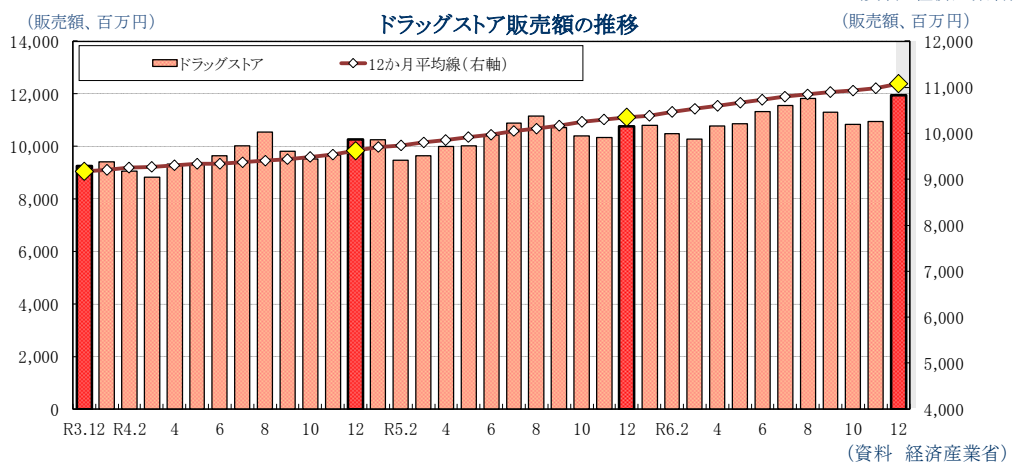
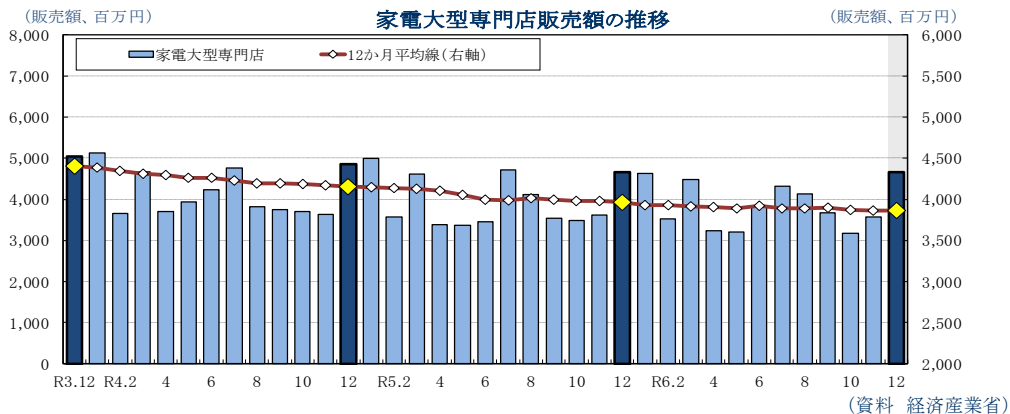
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(12月)は家電大型専門店は総額約47億円、対前年同月比0.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。

ドラッグストアは総額約120億円、対前年同月比11.0%増となり、44か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約67億円、対前年同月比2.8%減となり、6か月連続で前年を下回った。



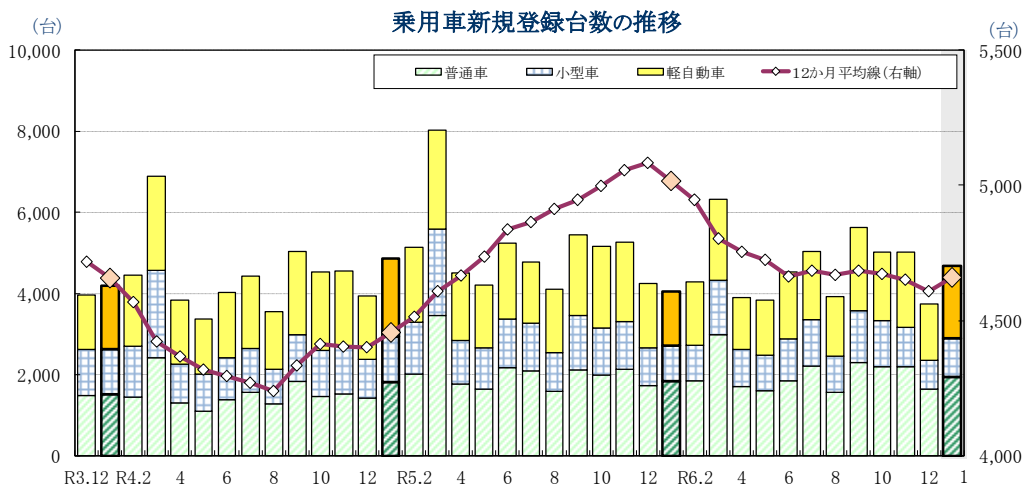
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

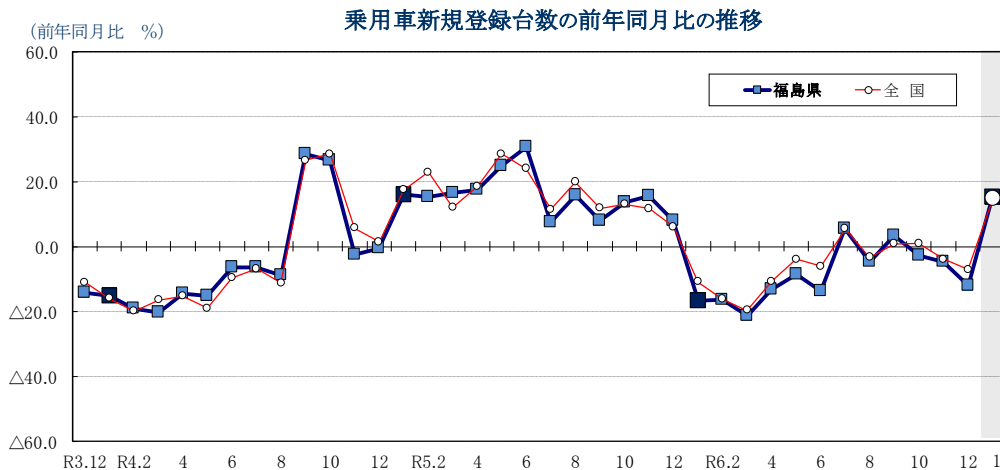
◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,683台、対前年同月比15.4%増となり

4か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



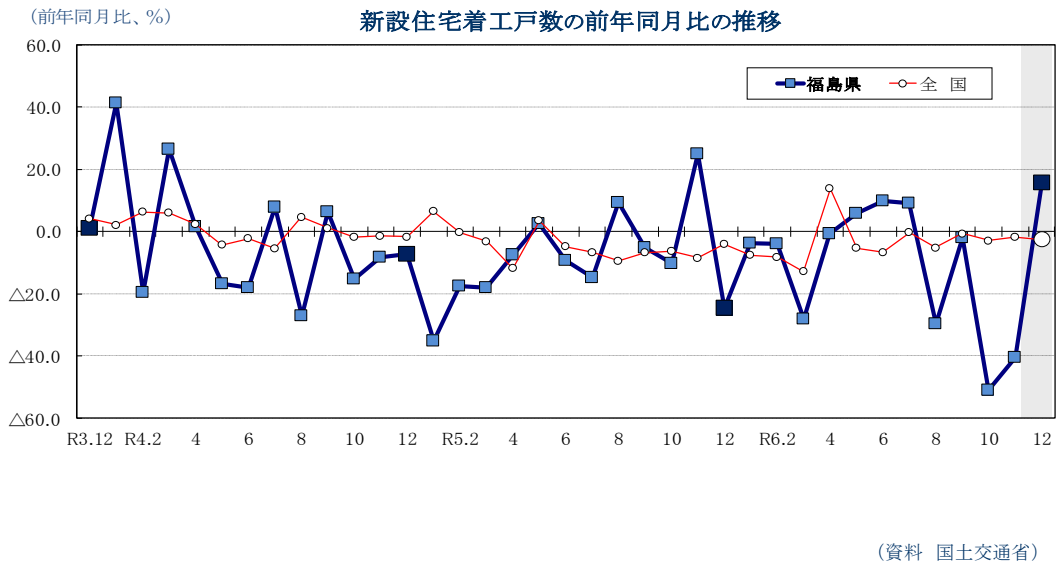
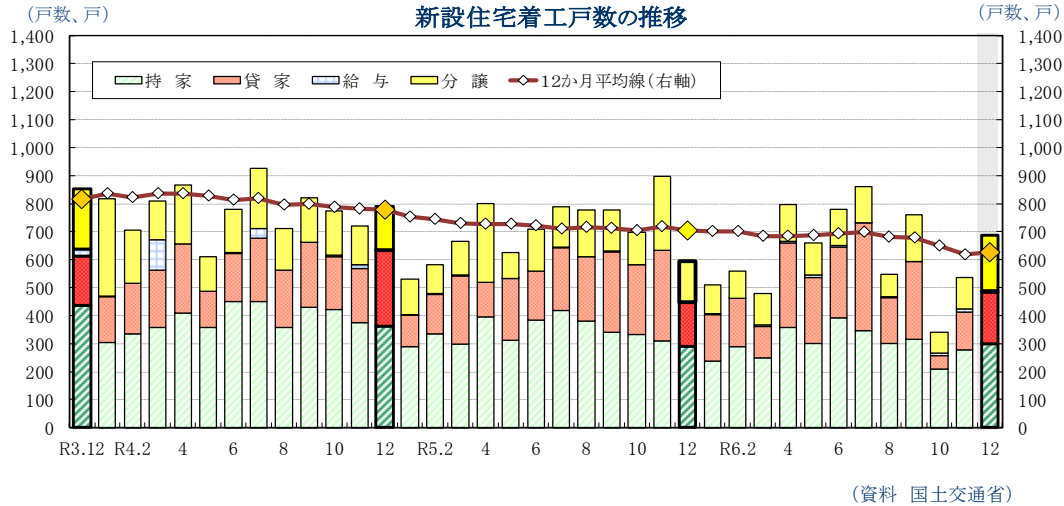
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

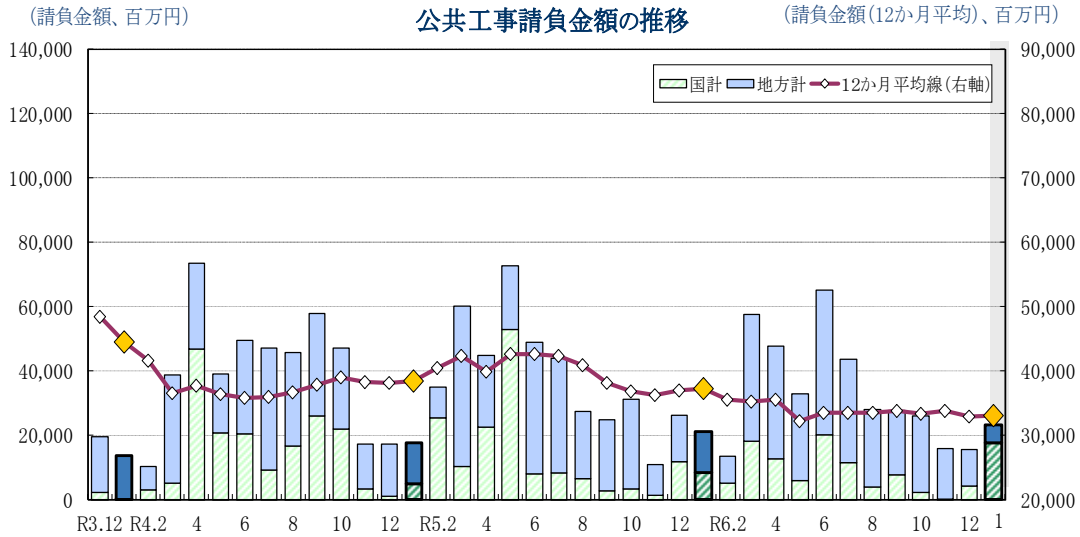
◆ 新設住宅着工戸数(12月)は688戸、対前年同月比15.6%増となり、5か月振りに前年を上回った。



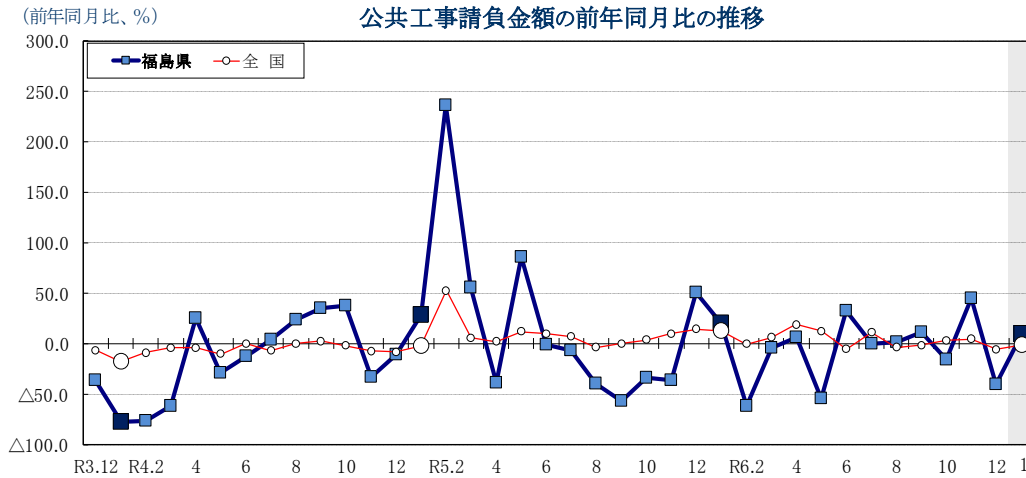
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約**233億円**、対前年同月比**9.6%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

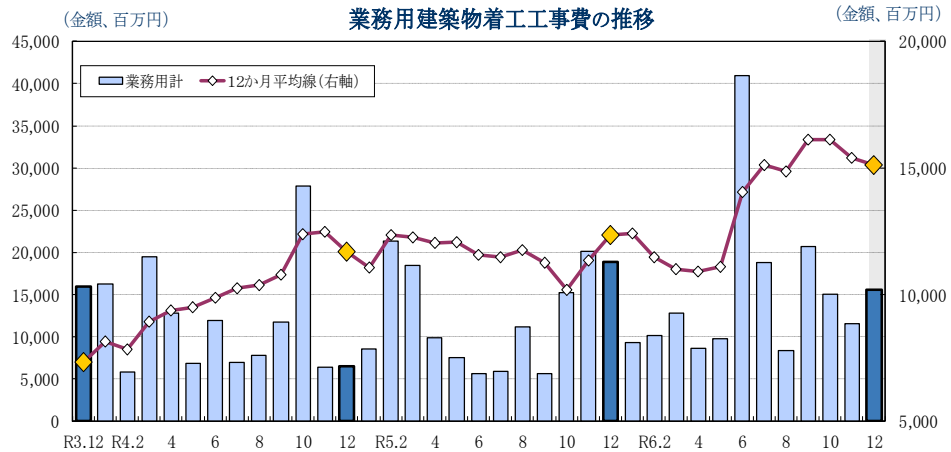


(資料 東日本建設業保証株式会社)

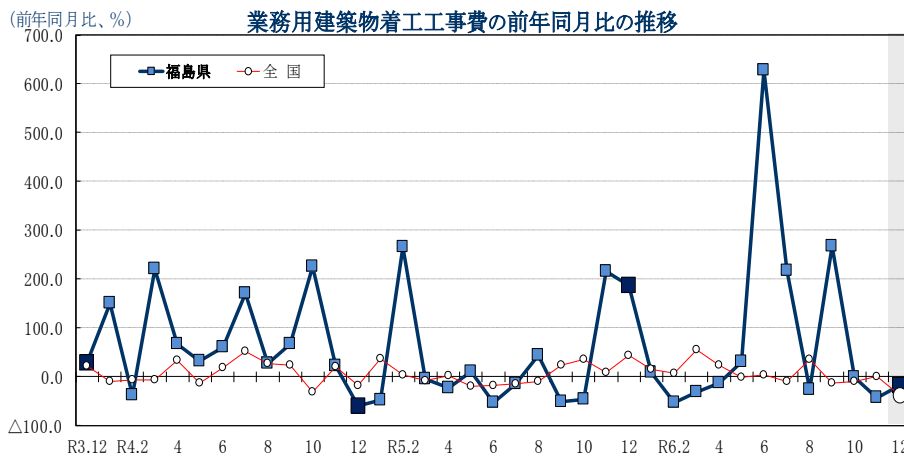
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(12月)は総額156億円、対前年同月比17.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

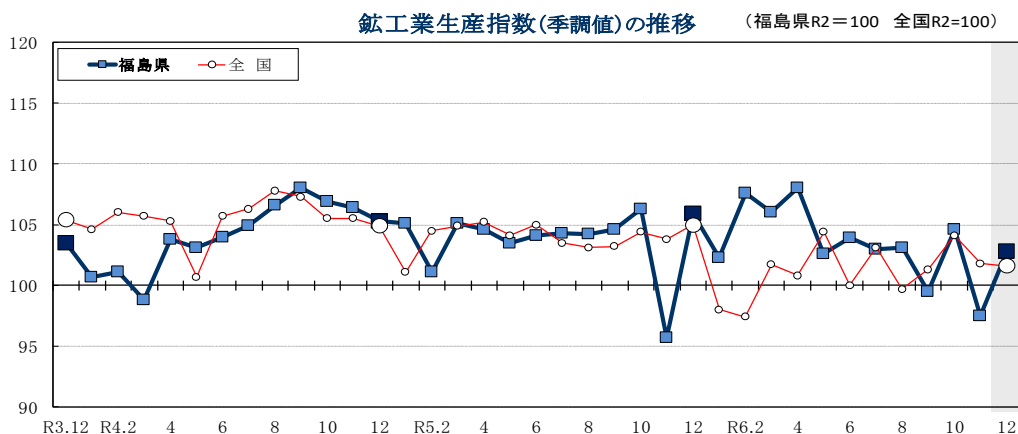
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は季節調整済指数**102.8**(速報値)、対前月比**5.4%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業、化学工業など**11業種**で前月を上回ったものの、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業などの**8業種**で前月を下回った。
 なお、**原指数は107.2**(速報値)、対前年同月比**1.2%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は季節調整済指数**109.0**(速報値)、対前月比**3.2%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業などの**9業種**で前月を上回ったが、情報通信機械工業などの**10業種**で前月を下回った。
 なお、**原指数は114.0**(速報値)、対前年同月比**0.9%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。

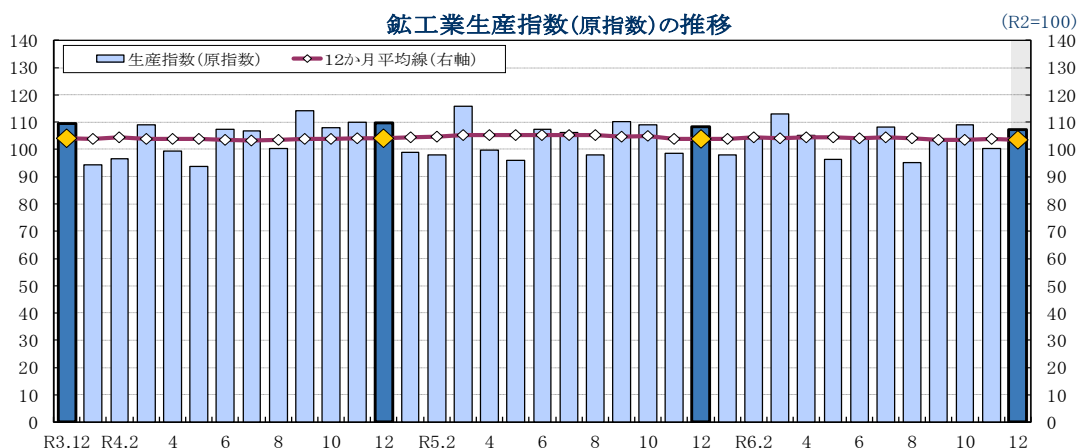
◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は季節調整済指数**126.4**(速報値)、対前月比**1.9%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は127.7**(速報値)、対前年同月比**5.7%減**となり、**6か月連続で前年を下回った**。



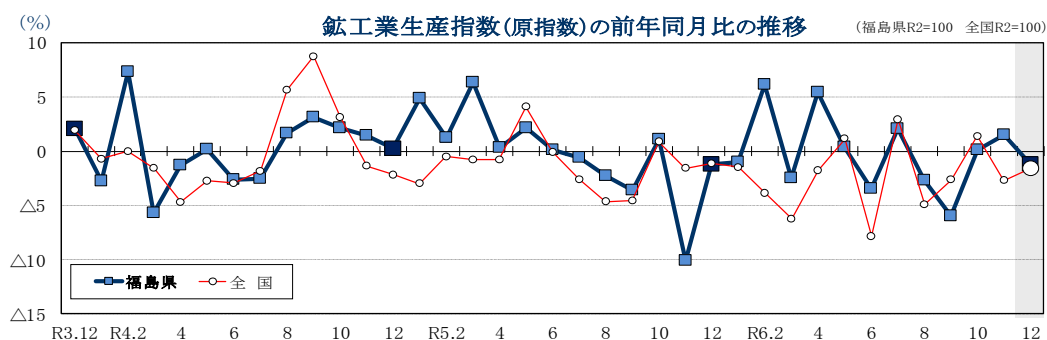
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

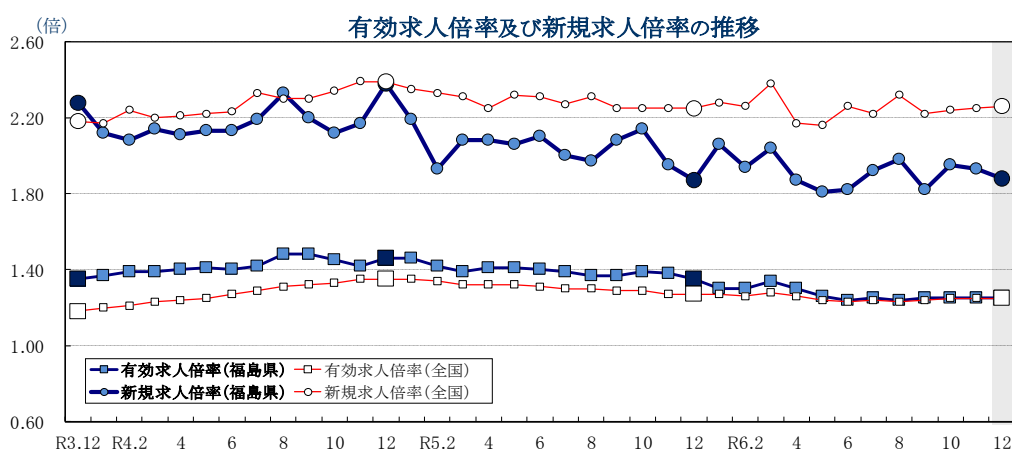
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

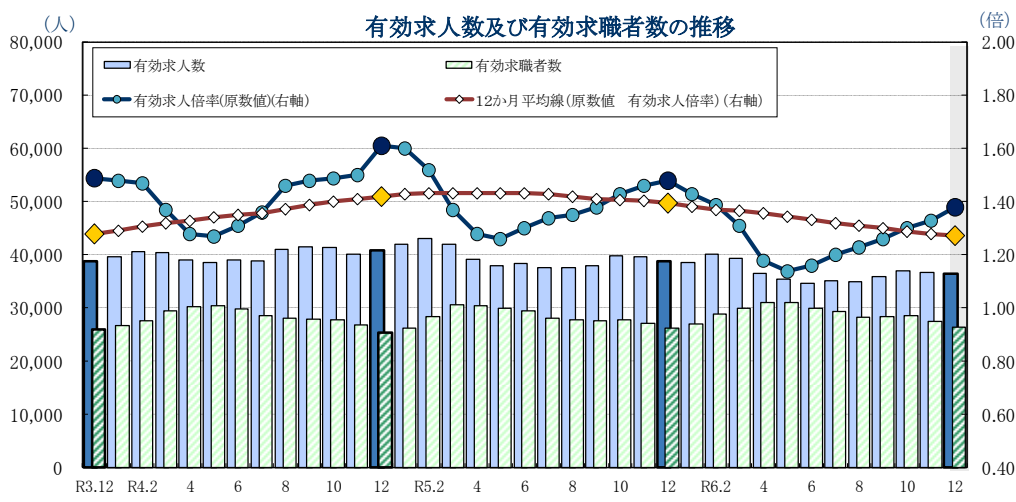
◆ **新規求人倍率(12月)は1.88倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。**

◆ **有効求人倍率(12月)は1.25倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。**

なお、有効求人数は36,387人(対前年同月比6.2%減)となり、20か月連続で前年を下回った。有効求職者数は26,406人(同0.9%増)となり、9か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

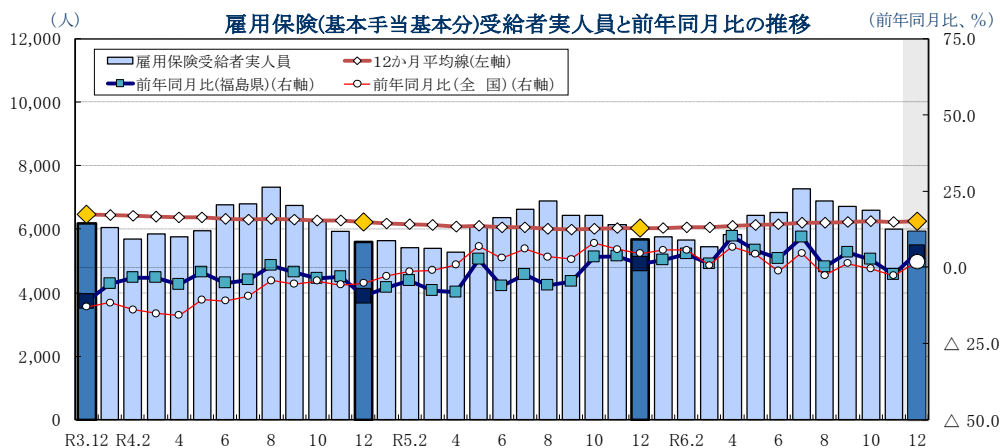


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は5,938人、対前年同月比4.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は176.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%減となり、8か月振りに前年を下回っている。

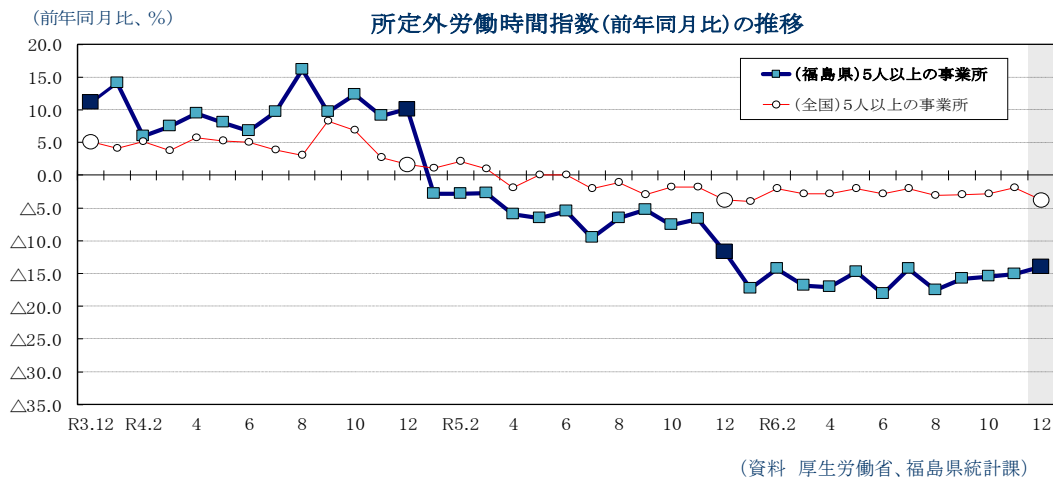


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

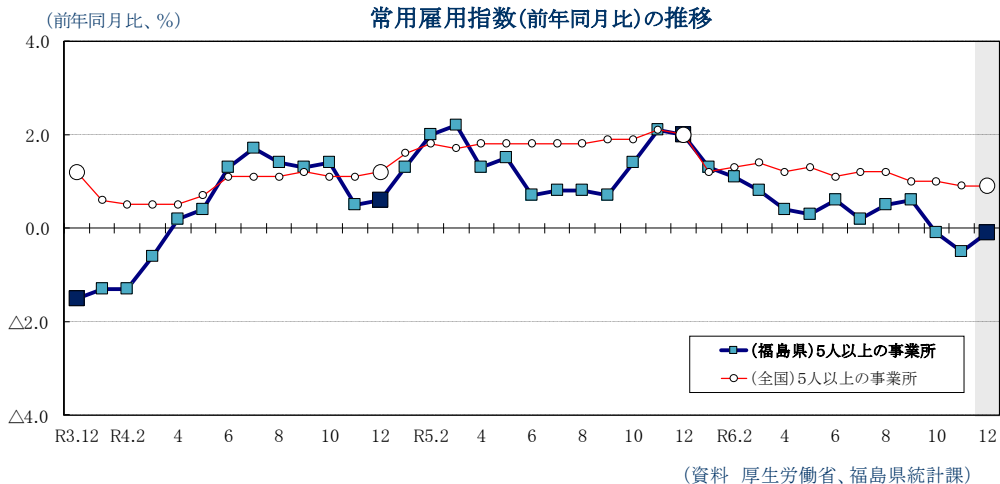
◆ 所定外労働時間指数(12月)は97.9、対前年同月比14.0%減となり、24か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は100.7、対前年同月比0.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

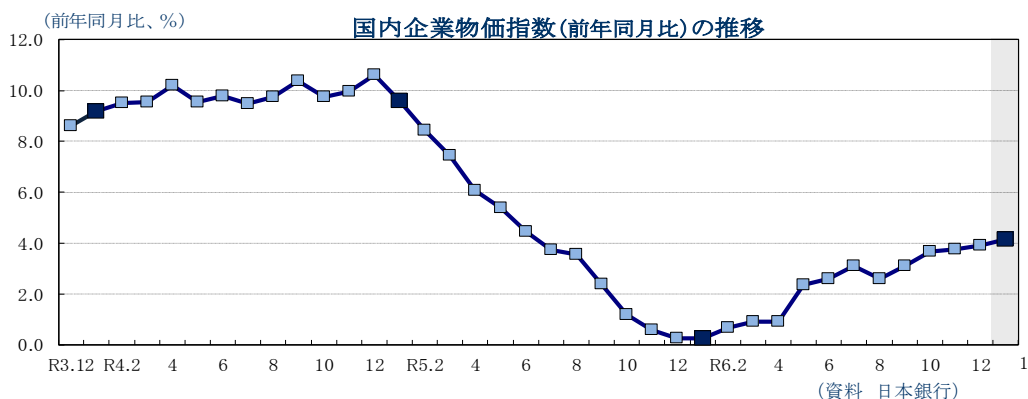
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

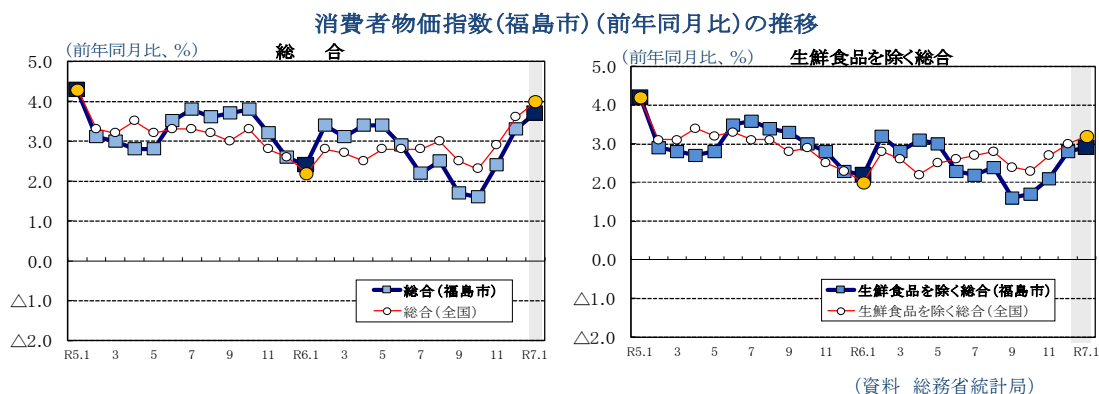
◆ 国内企業物価指数(1月)は125.3(速報値)、対前年同月比4.2%増となり、47か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は110.9、対前年同月比3.7%増となり、39か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.5%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では109.5、対前年同月比は2.9%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では107.8、対前年同月比は2.3%増となっている。

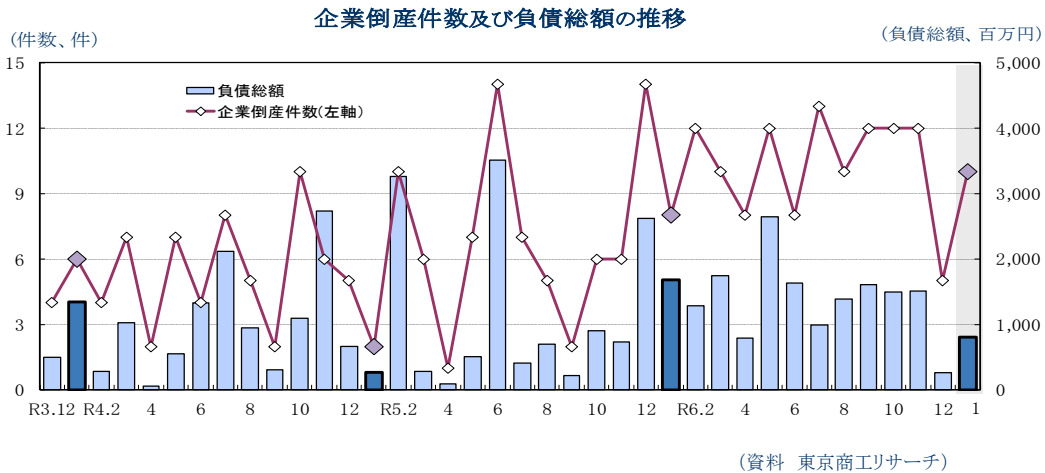


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

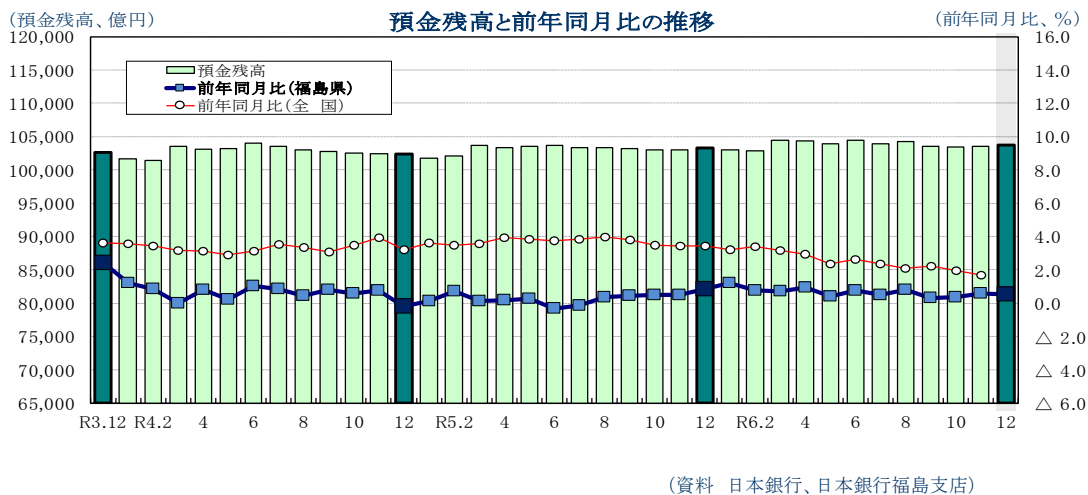
◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**25.0%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。また、**負債総額**は**8億500万円**、対前年同月比**52.0%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、運輸業が3件、製造業、卸売業、小売業で各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

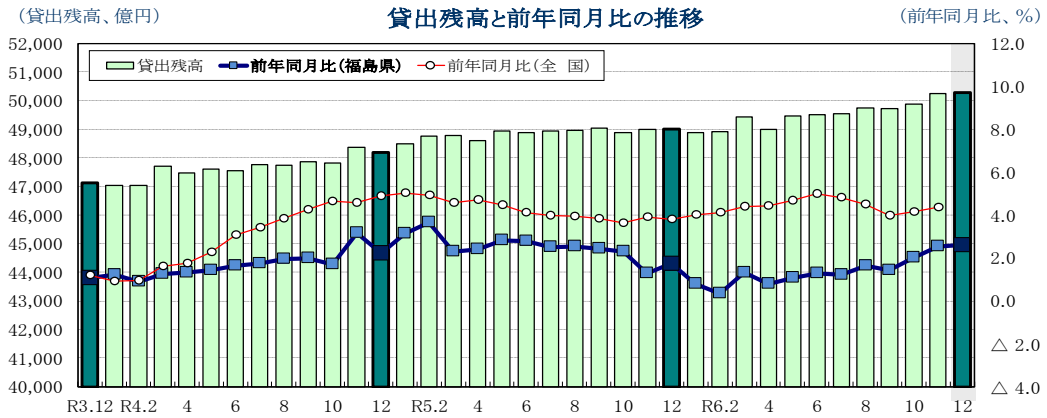
◆ **預金残高(12月)**は**総額10兆3,768億円**、対前年同月比**0.5%増**となり、**17か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(12月)は総額5兆284億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

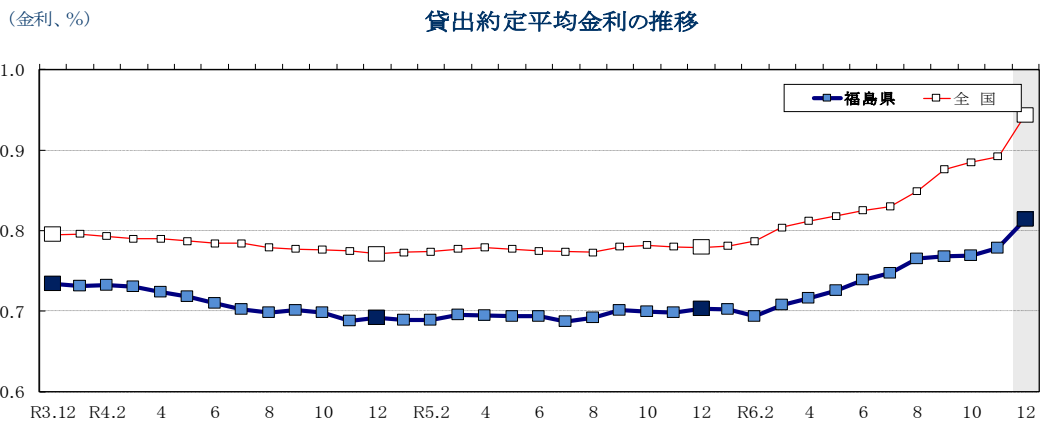


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、0.814%、対前月差0.036ポイント上昇し、10か月連続で前月を上回った。



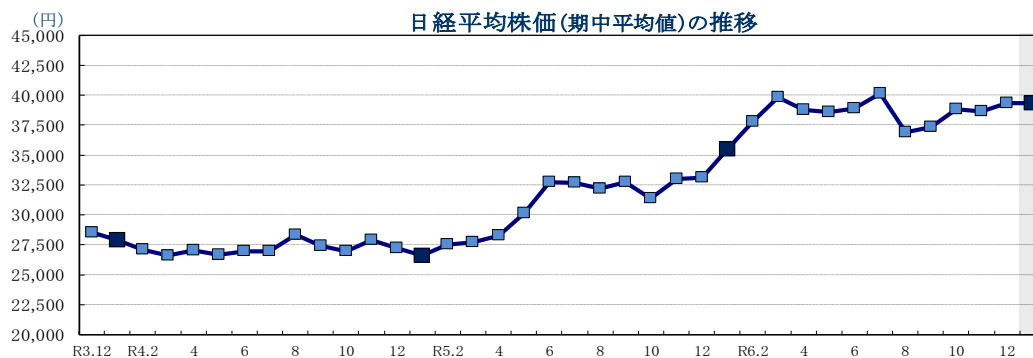
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(1月)は39,297円96銭(期中平均値)、前月より98銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。

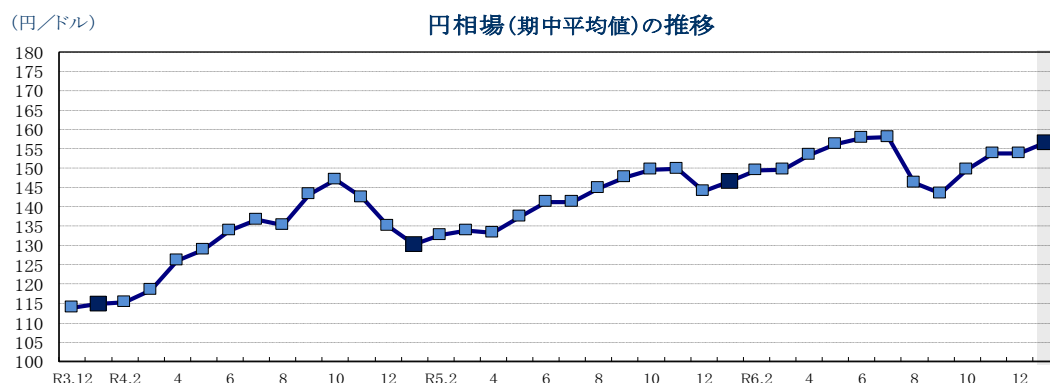


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は156円49銭(期中平均値)、前月より2円77銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	全国	全店舗	全国	全店舗	全国	全店舗	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087		
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438		
6年	285,847	-	224,065	-	209,491	128,887	0	47,288	0	89,202		
5年 IV	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789		
6年 I	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087		
II	72,589	-	54,498	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958		
III	72,796	-	55,048	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,911		
IV	71,901	-	60,348	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247		
5年 9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017		
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111		
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940		
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739		
1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959		
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815		
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313		
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150		
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315		
6月	22,864	-	18,675	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493		
7月	23,173	-	18,990	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793		
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,833		
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285		
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415		
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371		
12月	28,928	-	23,477	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461		
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)												
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.0	5.0	5.5	
5年	2.1		1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	△	7.4	8.2	
6年	△	0.4	1.8	3.7	3.6	△	0.1	1.2	0.0	2.1	0.0	6.9	
5年 IV	1.6		2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△	3.6	△	6.9	8.2	
6年 I	2.6		3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△	4.2	△	7.5	9.1	
II	△	0.4	1.7	4.8	4.5	0.1	1.0		0.6	4.9	8.3	6.8	
III	△	2.3	0.9	2.5	2.3	△	1.8	0.7	2.2	1.8	5.9	5.3	
IV	△	1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△	3.1	2.2	7.0	6.7	
5年 9月	3.3		2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△	5.6	△	9.0	10.2	
10月	2.6		2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△	6.1	△	9.2	10.3	
11月	2.4		2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△	0.5	3.3	7.0	8.9	
12月	0.2		1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△	4.0	△	4.7	5.8	
1月	0.1		1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△	7.1	△	5.4	7.3	
2月	4.2		5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△	1.7	△	10.6	11.4	
3月	3.8		5.0	6.9	6.5	△	0.8	0.4	3.2	6.3	6.7	8.9	
4月	△	0.4	0.9	3.0	2.7	△	0.4	0.3	4.3	3.5	7.8	6.1	
5月	△	0.4	0.7	4.4	4.1	△	0.3	1.3	4.8	0.6	8.3	6.8	
6月	△	0.5	3.5	6.9	6.6	1.2	1.6		10.5	10.3	8.8	7.5	
7月	△	5.3	△	1.4	1.3	1.1	△	0.7	8.5	1.6	6.3	4.5	
8月	△	0.5	2.8	4.5	4.3	△	1.6	0.7	0.2	3.6	5.9	7.4	
9月	△	1.0	1.3	1.8	1.6	△	1.7	0.6	3.4	0.2	5.6	3.8	
10月	△	3.7	△	1.1	△	0.6	0.4	2.0	△	9.0	△	4.0	4.3
11月	0.3		2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△	1.2	3.3	5.8	6.2	
12月	△	0.5	1.8	2.8	2.9	△	0.1	△	0.1	4.8	11.0	9.3	
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	旧大型小売店販売額												
資料出所	経済産業省「商業動態統計」												

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	0	33,988	55,313	3,721	7,517	792,070	-	-	181,499	110,261
5年 IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
II	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,750	145,706	57,423	59,281	28,299
III	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,381	99,145	38,765	47,880	28,020
IV	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,663	57,707	26,072	42,152	26,094
5年 9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,285	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,014	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,819	27,945	10,706	8,316	10,639
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,548	27,595	12,752	20,728	8,825
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,669	26,043	11,288	15,005	10,321
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,037	15,970	7,999	11,582	8,644
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年 1月	-	-	4,683	328	-	-	23,271	5,662	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	△ 0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	△ 4.3		
5年	△ 3.7	△ 0.9	△ 15.5	△ 15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	△ 5.3	△ 5.7	△ 5.3		
6年	△ 0.0	△ 1.2	△ 9.3	△ 0.0	△ 11.0	△ 3.4	-	-	△ 22.3	△ 3.0		
5年 IV	△ 3.0	△ 0.4	△ 12.6	△ 10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	△ 8.3	△ 32.8	△ 13.8		
6年 I	△ 3.3	△ 1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	△ 5.2	△ 33.5	△ 11.2		
II	△ 1.6	△ 2.1	△ 12.0	△ 6.9	△ 4.7	△ 0.4	△ 12.5	△ 8.8	△ 158.0	△ 1.6		
III	△ 5.3	△ 2.7	△ 1.8	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.2	△ 110.0	△ 1.0		
IV	△ 5.6	△ 1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	△ 1.2	△ 22.1	△ 6.9		
5年 9月	△ 4.4	△ 0.8	△ 8.0	△ 11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	△ 0.1	△ 51.9	△ 24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.7	△ 13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	△ 3.6	△ 45.5	△ 34.7		
11月	△ 2.3	△ 3.1	△ 15.5	△ 11.7	△ 24.9	△ 8.5	△ 36.1	△ 9.9	△ 216.0	△ 8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	△ 8.1	△ 6.1	△ 24.7	△ 4.0	△ 50.5	△ 14.5	△ 187.5	△ 44.3		
1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	△ 20.3	△ 12.7	△ 8.0	△ 15.4		
2月	△ 2.1	△ 1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	△ 6.5		
3月	△ 2.1	△ 2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.8	△ 4.6	△ 6.2	△ 30.6	△ 55.9		
4月	△ 1.3	△ 0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	△ 13.9	△ 6.5	△ 18.8	△ 12.8	△ 24.2		
5月	△ 4.3	△ 1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.3	△ 54.7	△ 12.3	△ 29.8	△ 1.6		
6月	△ 1.1	△ 4.6	△ 13.8	△ 6.1	△ 9.9	△ 6.7	△ 32.8	△ 5.3	△ 627.9	△ 4.2		
7月	△ 9.2	△ 1.5	△ 5.6	△ 5.5	△ 9.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 10.9	△ 216.5	△ 10.0		
8月	△ 2.1	△ 7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 3.9	△ 25.8	△ 35.1		
9月	△ 4.2	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 10.9	△ 1.9	△ 268.0	△ 13.2		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	△ 3.2	△ 1.2	△ 9.2		
11月	△ 4.1	△ 2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	△ 44.7	△ 4.6	△ 42.3	△ 0.9		
12月	△ 2.8	△ 3.2	△ 11.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
7年 1月	-	-	△ 15.4	△ 15.0	-	-	△ 9.6	△ 1.3	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前 払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
6年	-	-	103.6	101.5	-	-	111.1	100.1	-	-	130.5	102.1
5年 IV	102.6	104.4	105.4	106.5	108.0	103.6	111.1	106.1	132.8	103.3	134.0	103.2
6年 I	105.3	99.0	104.9	99.8	114.9	97.6	115.7	98.7	134.6	101.7	136.4	101.5
II	104.8	101.7	101.7	99.4	112.6	101.0	108.1	97.4	131.0	102.8	128.9	102.7
III	101.9	101.4	102.4	101.3	108.7	99.7	108.2	100.0	128.5	102.5	127.8	102.9
IV	101.6	102.5	105.5	105.5	108.2	100.7	112.2	104.0	127.8	101.4	128.9	101.4
5年 9月	104.6	103.2	110.1	107.0	109.5	103.3	113.7	107.8	131.2	103.6	132.1	102.7
10月	106.3	104.4	109.0	106.3	108.3	103.6	111.6	105.3	133.1	103.6	134.2	103.7
11月	95.7	103.8	98.7	106.9	104.0	102.8	106.8	105.6	131.4	103.6	132.3	105.3
12月	105.9	105.0	108.5	106.4	111.8	104.4	115.0	107.5	134.0	102.7	135.4	100.7
1月	102.3	98.0	97.9	92.4	110.2	96.6	106.5	90.5	134.7	101.0	138.0	102.1
2月	107.6	97.4	103.9	97.0	119.6	95.9	114.2	95.6	132.8	101.6	135.4	102.7
3月	106.0	101.7	113.0	110.0	114.8	100.4	126.5	110.1	136.3	102.6	135.9	99.6
4月	108.0	100.8	105.1	100.7	115.3	100.0	114.4	98.6	136.7	102.4	131.7	100.7
5月	102.6	104.4	96.3	97.7	112.4	103.9	102.2	95.1	127.6	103.3	126.0	104.1
6月	103.9	100.0	103.7	99.7	110.1	99.0	107.6	98.6	128.7	102.6	129.0	103.4
7月	103.0	103.1	108.3	108.2	114.0	101.7	118.2	106.5	128.5	103.0	127.2	104.3
8月	103.1	99.7	95.3	91.4	106.9	97.5	98.0	90.2	128.3	102.2	126.8	103.0
9月	99.5	101.3	103.5	104.2	105.3	99.8	108.5	103.3	128.6	102.3	129.5	101.4
10月	104.6	104.1	109.1	107.8	110.0	102.4	115.2	105.7	128.1	102.3	129.2	102.4
11月	97.5	101.8	100.2	104.0	105.6	99.8	107.5	101.8	128.9	101.3	129.8	103.0
12月	102.8	101.6	107.2	104.7	109.0	100.0	114.0	104.6	126.4	100.6	127.7	98.7
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
6年	-	-	△ 0.2	△ 2.3	-	-	1.9	△ 3.0	-	-	1.3	△ 1.9
5年 IV	△ 1.7	1.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 1.6	0.6	△ 3.6	△ 0.3	0.5	△ 1.2	15.9	0.4
6年 I	2.6	△ 5.2	0.7	△ 4.0	6.4	△ 5.8	2.8	△ 4.6	1.4	△ 1.5	10.0	△ 1.5
II	△ 0.5	2.7	0.7	△ 2.9	△ 2.0	3.5	4.6	△ 3.0	△ 2.7	1.1	2.5	△ 2.5
III	△ 2.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 1.4	△ 3.5	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.8	△ 1.9	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0
IV	△ 0.3	1.1	0.1	△ 0.9	△ 0.5	1.0	1.0	△ 2.0	△ 0.5	△ 1.1	△ 3.8	△ 1.7
5年 9月	0.4	0.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.4	0.6	△ 3.7	△ 2.4	0.2	△ 0.9	19.5	0.0
10月	1.6	1.2	1.1	0.9	△ 1.1	0.3	△ 2.2	0.8	1.4	0.0	17.7	0.8
11月	△ 10.0	△ 0.6	△ 10.1	△ 1.6	△ 4.0	△ 0.8	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.3	0.0	15.3	0.9
12月	10.7	1.2	△ 1.2	△ 1.1	7.5	1.6	△ 1.4	0.2	2.0	△ 0.9	14.6	△ 0.5
1月	△ 3.4	△ 6.7	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 7.5	△ 0.8	△ 1.7	0.5	△ 1.7	11.9	△ 1.8
2月	5.2	△ 0.6	6.1	△ 3.9	8.5	△ 0.7	8.8	△ 4.7	△ 1.4	0.6	9.3	△ 1.7
3月	△ 1.5	4.4	△ 2.5	△ 6.2	△ 4.0	4.7	0.9	△ 6.8	2.6	1.0	9.0	△ 1.0
4月	1.9	△ 0.9	5.4	△ 1.8	0.4	△ 0.4	10.1	△ 1.4	0.3	△ 0.2	6.4	△ 2.4
5月	△ 5.0	3.6	0.4	1.1	△ 2.5	3.9	6.5	1.3	△ 6.7	0.9	△ 0.6	△ 2.1
6月	1.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 7.9	△ 2.0	△ 4.7	△ 2.3	△ 8.1	0.9	△ 0.7	1.9	△ 2.7
7月	△ 0.9	3.1	2.1	2.9	3.5	2.7	9.4	2.0	△ 0.2	0.4	△ 4.4	△ 2.5
8月	0.1	△ 3.3	△ 2.7	△ 4.9	△ 6.2	△ 4.1	△ 6.3	△ 6.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.2
9月	△ 3.5	1.6	△ 6.0	△ 2.6	△ 1.5	2.4	△ 4.6	△ 4.2	0.2	0.1	△ 2.0	△ 1.3
10月	5.1	2.8	0.1	1.4	4.5	2.6	3.2	0.4	△ 0.4	0.0	△ 3.7	△ 1.3
11月	△ 6.8	△ 2.2	1.5	△ 2.7	△ 4.0	△ 2.5	0.7	△ 3.6	0.6	△ 1.0	△ 1.9	△ 2.2
12月	5.4	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.6	3.2	0.2	△ 0.9	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 5.7	△ 2.0
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
5年 IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年 I	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
II	1.83	2.20	1.27	1.24	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
III	1.91	2.25	1.25	1.24	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
IV	1.92	2.25	1.25	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
5年 9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.98	2.32	1.24	1.23	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.82	2.22	1.25	1.24	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.24	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.93	2.25	1.25	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.88	2.26	1.25	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4		
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	1.3	△ 3.0	3.1		
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	1.1	3.8	1.8		
5年 IV	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.02	△ 3.4	△ 2.7	1.4	2.1	2.7	6.2		
6年 I	0.02	0.06	△ 0.06	△ 0.01	△ 7.1	△ 3.7	0.6	1.8	2.6	4.0		
II	△ 0.18	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.03	△ 7.7	△ 3.7	2.4	1.8	5.9	3.0		
III	0.08	0.05	△ 0.02	0.00	△ 6.4	△ 3.7	3.1	0.7	4.8	1.0		
IV	0.01	0.00	0.00	0.01	△ 6.8	△ 2.2	1.8	△ 0.1	1.6	0.5		
5年 9月	0.11	△ 0.06	0.00	△ 0.01	△ 8.8	△ 1.8	△ 1.6	0.4	△ 4.6	2.6		
10月	0.06	0.00	0.02	0.00	△ 4.1	△ 1.5	0.2	1.6	3.3	7.9		
11月	△ 0.19	0.00	△ 0.01	△ 0.02	△ 1.2	△ 3.3	1.1	1.8	3.6	6.0		
12月	△ 0.08	0.00	△ 0.03	0.00	△ 5.0	△ 3.1	3.3	2.9	1.1	4.5		
1月	0.19	0.03	△ 0.05	0.00	△ 8.3	△ 3.7	2.6	3.0	2.4	5.6		
2月	△ 0.12	△ 0.02	0.00	△ 0.01	△ 6.9	△ 3.1	1.4	2.4	4.4	5.7		
3月	0.10	0.12	0.04	0.02	△ 6.1	△ 4.4	△ 2.0	0.0	1.1	0.6		
4月	△ 0.17	△ 0.21	△ 0.04	△ 0.02	△ 6.6	△ 3.6	2.0	1.7	10.2	6.6		
5月	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.02	△ 6.7	△ 3.0	3.6	2.4	5.5	4.3		
6月	0.01	0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 9.8	△ 4.4	1.7	1.4	2.8	1.2		
7月	0.10	△ 0.04	0.01	0.01	△ 6.6	△ 2.5	4.2	2.2	9.9	4.6		
8月	0.06	0.10	△ 0.01	△ 0.01	△ 7.1	△ 4.6	1.8	0.0	△ 0.0	2.7		
9月	△ 0.16	△ 0.10	0.01	0.01	△ 5.4	△ 3.9	3.3	△ 0.0	4.7	1.3		
10月	0.13	0.02	0.00	0.01	△ 6.7	△ 2.8	2.9	0.1	2.6	0.5		
11月	△ 0.02	0.01	0.00	0.00	△ 7.3	△ 2.1	1.6	△ 0.0	△ 2.4	2.7		
12月	△ 0.05	0.01	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0		
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.3	95.7	109.2	100.4	104.3	25.8	30.8	122.6
5年 IV	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.9
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
II	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
III	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.3
IV	122.0	127.8	99.3	111.6	100.5	105.1	25.5	31.0	124.4
5年 9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.8
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.6
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.9
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.3
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.4
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.1
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.5
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.0
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.4
12月	176.8	194.6	97.9	108.7	100.7	105.2	25.7	31.0	124.9
7年 1月									125.3

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)
令和4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	△ 1.4	2.3
5年 IV	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.7
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7
II	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9
III	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	2.9
IV	4.2	6.9	△ 14.1	0.3	△ 0.2	0.9	0.2	0.2	3.8
5年 9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.4
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.2
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.6
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3
1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.2
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.1
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.6
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.1
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.7
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.8
12月	△ 1.2	4.8	△ 14.0	△ 3.8	△ 0.1	0.9	0.3	△ 0.2	3.9
7年 1月									4.2
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	-	-
5年 IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
II	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
III	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
IV	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	-	-
5年 9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	-	-
7年 1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214				

	対前年同月(期)比(%)												
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△	0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1		0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△	2.5	0.5	2.6	-	-
5年 IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△	5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1		0.7	1.3	3.2	4.4
II	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△	43.2	0.8	1.3	2.6	5.0
III	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5		0.3	1.4	2.2	4.0
IV	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△	23.2	7.6	20.0	0.5	2.6	-	-
5年 9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△	28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△	40.0	△	17.8	33.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△	73.2	38.9	△	17.9	0.5	1.3	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4		0.8	1.7	3.4	3.8
1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0		1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△	60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△	3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△	44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△	50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△	42.9	△	53.3	6.5	△	0.8	1.3	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9		0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△	4.9	△	6.5	0.8	1.6	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△	80.8	0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△	17.9	0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9		0.6	2.5	1.7	4.4
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△	64.3	△	90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	-
7年 1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△	52.0	19.8	53.5				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・月・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))				
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社エヌ・シー「福島支店・郡山支店」福島県企業倒産状況、「株式会社エヌ・シー」全国企業倒産状況				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
5年 IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
5年 9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49

	対前月(期)差										
令和4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
5年 IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73
5年 9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	157.66	△ 5.76
1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
7年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1月分

食品製造業

1. 味噌醤油：お米、季節の葉物野菜の高騰により、食料品の売上が鈍化してきている。特にお米の価格上昇が消費マインドに与える影響が大きいので、落ち着くまでは不安である。
2. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は68%の増加、前年同月比は横這い。前月比を見てみると、吟醸酒66%増、純米酒67%増、本醸造酒73%増。各蔵で新酒鑑評会に向けたお酒（大吟醸酒・純米大吟醸酒等）を仕込んでおり、2月は東京でイベントが開催されるため、一層の福島県産酒のPR強化を図っていく。
3. 食品団地：原油の価格上昇と原材料等価格等の高止まりの影響は大きく、生産体制と仕入調整にて対応している。

木材・木製品製造業

4. 製材業：昨年からの原木の品薄感も徐々に増加傾向にあり、原木市場の初市でも高値での取引となった。製品の荷動きは低調な状態が続いているが、価格はやや回復基調となっている。

窯業・土石製品

5. 砕石（県中）：年間を通じて、砕石類の出荷量の減少は30%~40%で推移して来たが、山砂の減少率は70%~80%と極端な状況であった。今月も主な出荷先は民間工事であり、何よりも好況工事の発注を期待する。
6. 生コン：令和7年1月の組合員生コン出荷数量は64,187 m³と対前年同月比85.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比70.0%、官公需が110.0%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -30.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : + 9.2% センター新築工事、マンション新築工事等

白河地区 : + 1.7% 産業廃棄物処分場建設工事等

いわき地区 : + 4.3% 工場、倉庫新設庫工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -31.8% 駅前再開発事業商業施設本体工事等

相双地区 : -65.0% 畜産施設敷地造成工事等

会津地区 : -55.1% 事務所新設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +10.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +24.1% 国道1トンネル工事、センター教室棟工事等

県中地区 : +26.2% 駐屯地庁舎新設工事、砂防工事等

いわき地区 : +42.1% 防波堤工事、河川災害復旧工事等

相双地区 : +12.4% 公共災害復旧工事等

対前年同月比減少地区

白河地区 : -36.7% 河川護岸工事、道路橋梁工事等

会津地区 : -61.1% トンネル工事、砂防工事等

7. 鉄構 : 少しずつ仕事量が戻りつつあるが、鋼材高騰及び消耗費高騰全鋼材需要が減少したため、鋼材問屋に在庫が多くなり単価が減少傾向。働き方改革（休みを毎週土日にする）や賃金UPの要求により、頑張っている鉄骨加工業者の後継者問題や労働者不足に、さらに拍車がかかってしまっている。様々な緩和処置が必要はなはずなのに、我々の業種に対する影響は大きくなっているように感じる。

電子機器

8. 電子部品 : 自動車及び車載部品以外の電子機器製造の受注が増加したが、持ち直した感を感じられないのが実状である。引き続き生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。

卸売業

9. 卸売業 : 冬場の寒さが影響して例年以上に灯油等の燃料に関しては好調。一方では、補助金が無くなったことからガソリン・軽油が高騰し動きが鈍い。米穀販売の規制が緩和されて大分経つが、昨今はネット販売等の直接販売が増えてきて競争が激化している。米価高騰は原因がはっきりしない。需給バランスはとれているとの見方もあるが、作付面積と生産性とを掛け合わせたものであり正確な実態を反映しているとまでいえない。実際には、統計に反映されにくい縁故米、自家消費米、ネット米等があり、昔に比べると生産量を把握することが困難になってきている。米価高騰の要因の一つとして値上げを期待して流通を遅らせる投機米の存在がある。今回、備蓄米の放出が決まり、国内の年間消費量からすればごくわずかではあるが、投機米の流通を促す可能性もある。いずれにしても、しばらくは米の値段は下がりにくいというのが多くの見立てである。

10. 再生資源 : 古紙市場は、今月も季節的要因もあり市中回収量は減少傾向、国内

消費も低下し古紙需要は縮小している。鉄スクラップも発生は減少しているが生産も低下している事から需給バランスはとれている。

11. 米麦：前月に引き続き令和6年産米はかつてない高価格で推移しているが、依然として買い注文が多く高値を維持したまま活発な売買が行われている。

小売業

12. 共同店舗（Oショッピングセンター）：当月は、前年比で売上客数共に若干下回る程度の実績となり、前月比では大幅な売上来店客数実績のダウンとなった。物価高騰に追いつけない消費者の買い控え等が消費活動の伸び悩みに繋がっているような気がする。
13. 共同店舗（Nショッピングセンター）：単価上昇につき売上の変化は少ないが消費意欲は減。実質的にはガス燃料費、電気料金の高騰が大きく経営収益を圧迫。100均エリアを拡大して新しい客層の増加はあったが、従来店舗の縮小で売上が低下。
14. 石油：2025年1月のWTI原油先物価格は、月前半に一時80ドル台乗せした後1月後半には70ドル台前半に下落。イスラエルとイスラム組織ハマスが戦闘停止で合意したこと等が原油価格を下押し。県内小売価格動向については1月上旬から中旬にかけて、国内製品小売価格はほぼ横ばいでガソリンの全国平均価格は176円程度で推移していたが、政府の激変緩和補助金縮小策第2弾が1月16日から適用となり、16日～20日にかけて約5円（消費税抜き）程度上昇、平均価格は、185～188円まで上昇した。なお、1月にも補助金がカットされることが決定しており、約5円程度上昇する見込み。
15. 水産物：正月以降、動きが鈍い状況と魚種の入荷・価格が不安定である。コロナとインフルエンザの感染者も増加しており不安は尽きない。

商店街

16. 商店街（福島市）：冬期はイベントもなく、歩行者が少ない時期であり、全体的に低調。
17. 商店街（二本松市）：価格転嫁が追い付かず、苦しい利益・資金繰りとなった。
18. 商店街（会津若松市）：1月は想定よりも降雪が少なく、まずまずの売り上げであった。毎年恒例の十日市では多くの人で賑わった。が、例年よりも客単価は下がったので、まだまだ財布の紐は固い印象であった。
19. 商店街（いわき市）：年始はサービス業においては賑わいを見せていた。小売業は売上はあまり良くなかった。小売りはインターネットを通じての売買にシフトしている事が原因と思われる。2月は閑散期となることが予想される。

サービス業

20. 温泉旅館（いわき市）：例年通り、年始は各施設とも予約でいっぱいだった。

1月の最終週は断湯があり休館する施設が多かった。年末年始の休みを過ぎた1月中旬から2月は閑散期となることが多いが、2月にはいわきサンシャインマラソンがあり、宿泊や日帰り温泉が賑わうことが予想される。

21. 一般廃棄物運搬：業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。エネルギー価格の高騰により、令和6年4月から清掃料金改定(約15%増)、令和6年6月より賦課金改定(1%増)に伴い清掃賦課金を増加した。
22. 理容：理美容業界は12月が繁忙期で1月が閑散期。2月の売り上げ回復に期待したい。物価高騰が不安材料。

建設業

23. 電気工事（いわき地区）：年度末へ向け、公共施設・工場設備等の電気設備工事が増加傾向であるが、人員不足によりL工事受注できない組合員が散見される。蛍光灯の2027年末、製造停止・輸出入禁止に伴い、公共、民間を問わず、LED照明への更新工事増加が見込まれる。
24. 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。前年同月累計対比でも給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。
25. 専門工事：建設業界の業況はジリ貧。パフォーマンスの良い新規物件は外へ外へと流れていくばかり。今の業況に応じた業務の見直しが大事だと感じている。
26. 電気通信工事：受注は堅調に推移しているが、4月以降の受注状況が見えてこない部分もあり、予断を許さない受注状況ではある。特に新築工事は引き続き低迷している。また年度末に向け、工期の集中が起き始めており、スケジュール管理が非常にシビアになりつつある。週休2日の推進に伴う工期のしわ寄せが原因の1つでもあり、当業界だけではなく、建設業全体の課題と捉えている。人材採用と教育にて対応するしかないのだが、苦戦している現状が続いている。

運輸業

27. タクシー：1月のタクシーチケット利用実績は前月比でも前年比でも減少した。またコロナ前の令和元年比では依然大きく下回る厳しい状況が続いている。年始休暇が長く実質的な営業（勤務）日の減少、新年会の減少と早い時間での終了（電車・バスの利用）が主な要因と思われる。タクシー事業者の収益改善のためには早期の運賃改定が望まれるが、1月末日までに運賃改定の公示はなく、改定は4月以降の見通しである。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

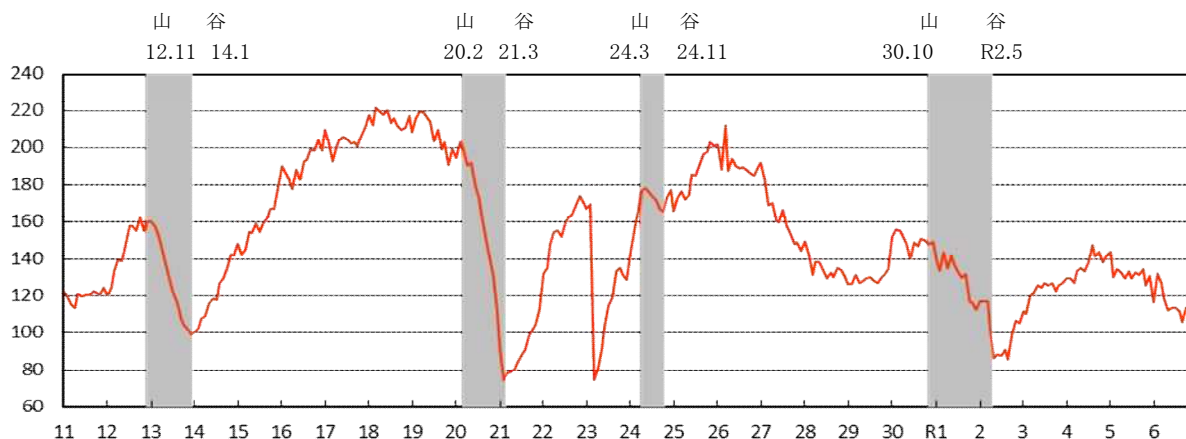
12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数119.3ポイント、一致指数112.3ポイント、遅行指数116.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(117.6ポイント)を1.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(109.6ポイント)を2.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(161.1ポイント)から前月差が0.0ポイントとなった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

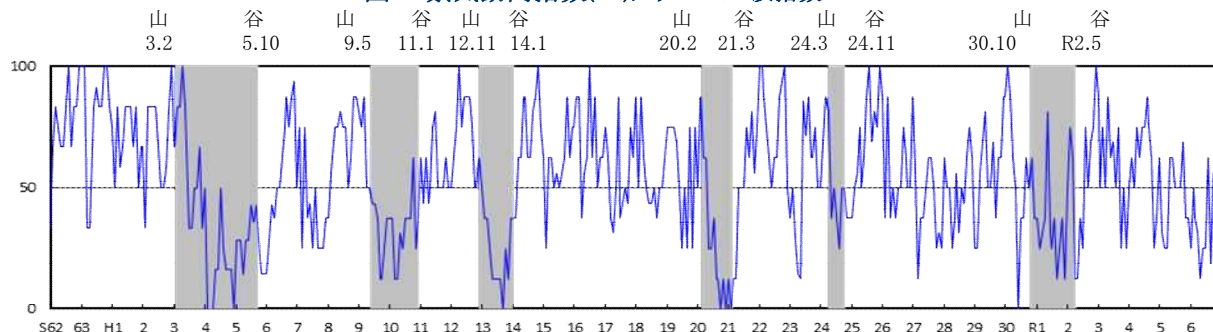
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和7年2月27日公表)			全国(令和7年2月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
7月	125.4	113.1	112.6	109.3	116.4	107.4
8月	120.1	111.2	115.5	107.2	113.3	107.8
9月	120.9	106.1	112.5	109.0	114.0	106.7
10月	124.0	113.6	112.6	109.2	116.8	107.7
11月	117.6	109.6	116.1	107.8	115.4	108.1
R6年12月	119.3	112.3	116.1	108.9	116.8	107.7
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和7年2月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、基調としては減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人にも弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和6年1月23日 内閣府

一景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月:景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。
- ・企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

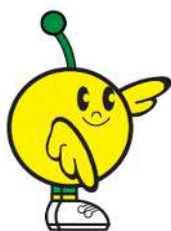
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月29日公表)	判断の 変化方向	2月(2月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp